

平成 24 年度第 1 回 にいがた住まいの基本計画推進有識者会議 会議速報

【開催概要】

- 日時 平成 25 年 2 月 15 日（金） 午後 2 時 00 分～4 時 00 分
- 場所 新潟市役所 本館 6 階 第 2 委員会室
- 出席委員 委員長 五十嵐 由利子、副委員長 黒野 弘靖、委員 高松 智子、
委員 佐藤 由香子、委員 朝妻 邦夫、委員 井村 久行、委員 遠藤 良博
- 事務局 住環境政策課 課長 川瀬 正之、課長補佐 清水 隆志、
課長補佐 鈴木 芳典 他 5 名
- 傍聴 0 名
- 報道 0 名

【会議概要】

1. 開会

（省略）

2. にいがた住まいの基本計画に基づく施策の実施状況について（資料 1、2）

平成 23 年度の施策の実施状況、平成 24 年度の施策の実施予定について説明した。

○ 委員発言概要

- ・ 健幸すまいリフォーム支援事業は、利用者に喜ばれ、また地元工務店の仕事と雇用にもつながり、ありがたかった。
- ・ 中古住宅を購入してリフォームする方が増えてきている。安心安全な中古住宅に住めるよう、耐震診断を実施してもらえるような施策を検討していただきたい。

3. にいがた住まいの基本計画における指標の見直しについて（資料 3）

制度の変更に伴う指標の見直しについて説明した。

4. にいがた住まいの基本計画における指標の達成状況について（資料 4）

平成 23 年度における各指標の達成状況について説明した。

○ 委員発言概要

- ・ すまいづくり教室の DVD の貸出件数について、1 巻あたりの平均貸出数とともに、借りた人数の総数もあわせて表記するとよい。

5. にいがた住まいの基本計画の改定スケジュールについて（資料 5）

平成 26 年度で計画期間が終了となる本計画の改定スケジュールについて説明した。

6. 最近の住宅施策の動向について（資料 6）

モデル地区における空き家実態調査の結果について説明した。

○委員発言概要

- ・自治会が空き家の所有者を把握している割合が 7 割で、所有者の大半が高齢者という結果となっている。今後、所有者が亡くなられた後、相続がうまくなされず、自治会でも空き家所有者がわからなくなるという状況が増えていくことが懸念される。
- ・廃屋となった危険な空き家がまちなかにあると非常に危険。そのような空き家の解体費用の一部を補助することについても検討していただきたい。
- ・空き家を売却又は賃貸したいという所有者が潜在的には 4 割に上る。地域がこれらの空き家をどのように活用し、地域の活力につなげるかといったまちづくりの話につながってくる。この時に、行政としてどのような支援ができるのか検討が必要。
- ・有資格者により耐震性能や断熱性能が診断され、改修された中古住宅が流通されるような施策があれば、中古住宅の活用につながるのではないか。

7. 閉会

（省略）

【配布資料】

- ・資料 1 「にいがた住まいの基本計画」に基づく主な施策・事業等一覧
（平成 23 年度実施状況、平成 24 年度実施予定）
- ・資料 2 「にいがた住まいの基本計画」に基づく重点施策・事業等一覧
（平成 23 年度実施状況、平成 24 年度実施予定）
- ・資料 3 指標の見直しについて
- ・資料 4 にいがた住まいの基本計画に掲げた指標の達成状況について
- ・資料 5 にいがた住まいの基本計画の改定スケジュール
- ・資料 6－1 モデル地区における空き家実態調査について
- ・資料 6－2 モデル地区における空き家実態調査（現地調査）の結果について
- ・資料 6－3 モデル地区における空き家実態調査（アンケート調査）の結果について
- ・資料 6－4 モデル地区における空き家実態調査（現地調査）集計結果 速報
- ・資料 6－5 モデル地区における空き家実態調査（アンケート調査）集計結果 速報

- ・参－1 健幸すまいリフォーム支援事業

- ・参－2 (平成23年度事業) 太陽光発電システム設置・省エネ改修支援事業・
エコ住宅・エコリフォーム促進事業”
- ・参－3 耐震対策
- ・参－4 すまいづくり教室
- ・参－5 長期優良住宅